

米国 民間主導の緩やかな拡大基調持続で個人消費を下支え(10年10月雇用統計)

発表日:2010年11月5日(金)

～失業率は雇用の緩やかな拡大を背景に9.6%で高止まり～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門は前月差+151千人と5ヶ月ぶりの増加、民間部門は同+159千人と拡大ペースを加速

10月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+151千人(前月同▲41千人)と5ヶ月ぶりの増加となった。増加幅は市場予想の同+60千人を大幅に上回ったうえ、8、9月合計で110千人上方修正された。国勢調査終了に伴う臨時職員が前月差▲5千人(9月同▲77千人、8月同▲114千人、7月同▲143千人、6月同▲225千人)の削減にとどまったことで政府部門の減少幅が大幅に縮小し、派遣など狭義のサービス業の増加ペースが加速した。

民間部門は、前月差+159千人と前月の同+107千人から加速した。さらに、8、9月合計で93千人上方修正され、市場予想の同+80千人を大幅に上回る内容となっており、民間雇用情勢は緩やかな回復傾向を継続している。製造業の減少幅が小幅拡大したが、建設業が増加に転じ、小売業や狭義サービス業が増加ペースを加速した。10月の雇用統計は、個人消費が緩やかな拡大基調を維持していることを示している。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期														
092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0	
093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9	
094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4	
101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3	
102Q	9.69	190	27	▲5	160	▲3	85	72	0.2	2.4	33.4	0.9	3.7	
103Q	9.58	▲36	1	8	▲53	10	89	▲158	0.1	2.2	33.5	0.4	1.5	
月次														
1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6	
1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3	
1004	9.86	313	38	22	246	14	145	72	0.3	2.27	33.4	0.5	2.1	
1005	9.70	432	39	▲29	411	▲6	38	381	0.3	2.43	33.5	0.3	3.7	
1006	9.51	▲175	4	▲9	▲176	▲16	72	▲236	0.1	2.42	33.4	▲0.2	3.7	
1007	9.51	▲66	32	▲2	▲103	11	60	▲183	0.1	2.26	33.4	0.1	2.9	
1008	9.64	▲1	▲26	34	▲18	6	121	▲144	0.3	2.14	33.5	0.4	1.5	
1009	9.58	▲41	▲2	▲8	▲37	12	86	▲148	0.1	2.08	33.5	0.1	1.5	
1010	9.63	151	▲7	5	146	28	118	▲8	0.4	2.08	33.6	0.4	2.1	

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

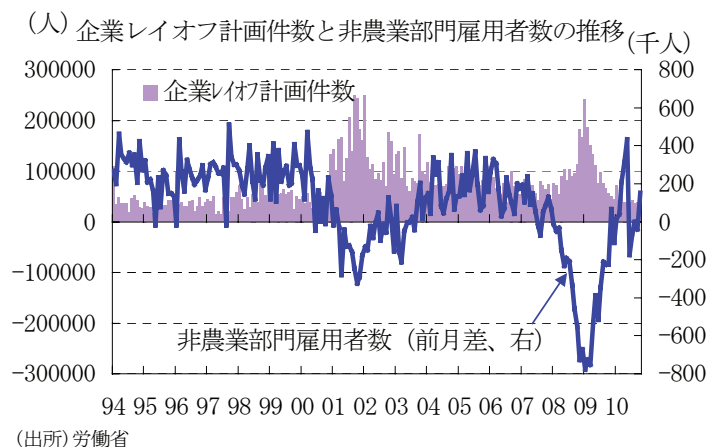
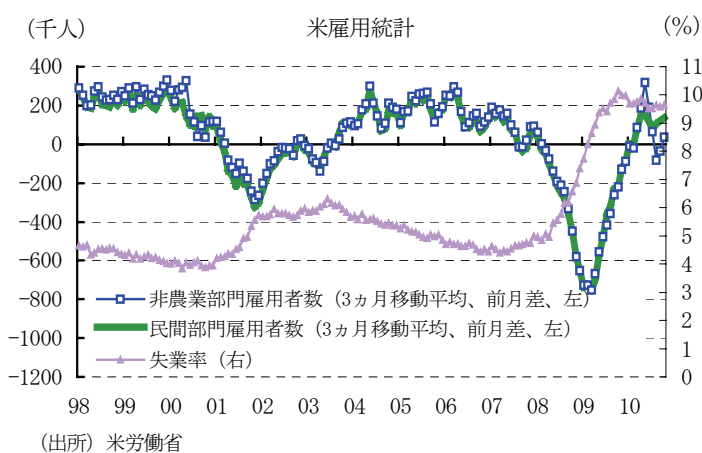
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

民間雇用は緩やかな増加トレンド

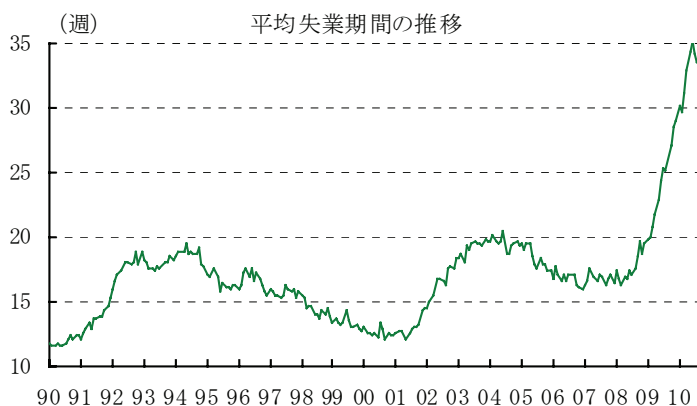
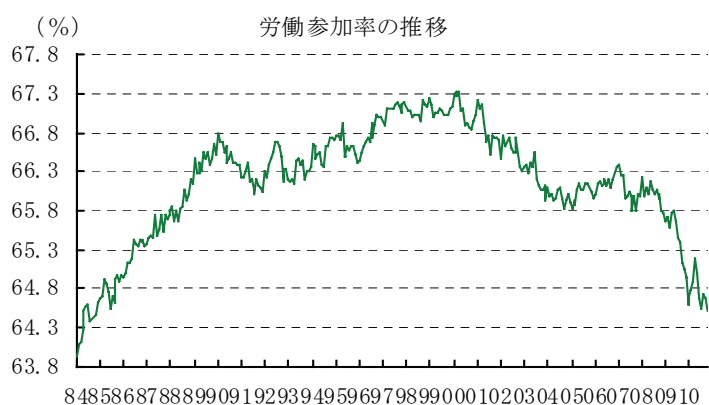
雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+36千人(前月同▲36千人)と小幅増加したが、国勢調査の影響を受けており雇用情勢の実態を示していない。国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数は8、9月の上方改定もあり同+136千人(前月同+122千人)と増加ペースを小幅加速し、緩やかな増加基調を維持している。加えて、労働投入量は3ヵ月前対比年率+2.1%と加速している。これは、雇用者所得の増加幅の拡大を示しており、失業率の高止まりによってマインドが低迷するなか、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



失業率が高い水準で推移しており雇用情勢は厳しいまま

10月の失業率（家計調査）は、9.644%（前月9.579%）と上昇した。職探しを諦めた人が労働市場から退出するなかで小幅上昇しており、内容は悪い。また、平均失業期間は33.9週（9月33.3週）と再び拡大し期間が長いままであり、引き続き厳しい雇用情勢が持続していることを示している。



今後、雇用の回復ペースは緩やかなものに

2011年前半にかけて、在庫復元の一巡、銀行の引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースが抑制され、雇用は緩やかな拡大ペースを持続する公算が大きい。一方、失業率は労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

ドル強含み、株高、金利上昇

10月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業・民間部門ともに増加幅が市場予想を大幅に上回ったため、株価先物、10年債利回りは上昇した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで強含んだ。

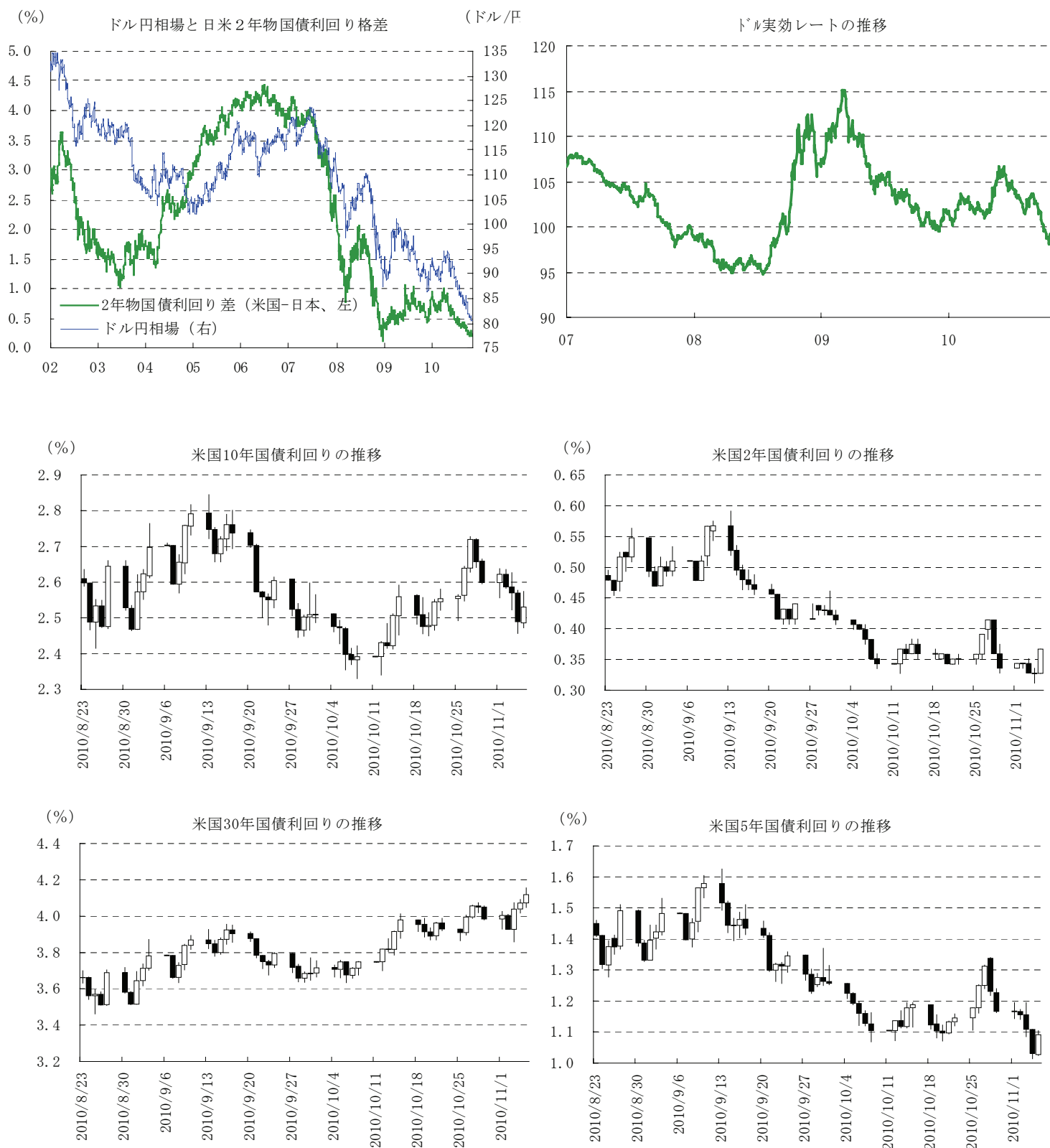
今後、ドル弱含み、金利低下で株価は押し上げられる公算

今後の金融市場の動向を占うと、為替市場では米国経済の減速や米金融緩和期待の残存による2、5年国債利回りの低下等により、11年前半にかけてドル安圧力が続く見込まれる。株式市場に関して、NYダウは緩やかな景気拡大が続くもと、金融緩

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

和継続期待、金利の低位安定、潤沢なキャッシュフローを背景とした自社株買い・配当の増加期待、ドル安等によって、2011年初にかけてジリ高の展開が予想される。

債券市場では、10年国債利回りが米国景気の緩やかな成長持続、インフレの鈍化、F R Bの金融緩和期待の持続、米議会のねじれによる歳出削減等を背景に2.2~2.8%のレンジでの推移が予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●雇用統計詳細

製造業は前月差▲7千人減少した一方、建設業が同+5千人、狭義のサービス業が同+118千人増加した

10月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差▲7千人と3ヶ月連続で減少し、増加した業種数も21業種中9業種にとどまった。増加したのは、多い順にアパレル、石油・石炭、飲料・タバコ、一般機械。一方、減少数の多い業種は、食品、航空機（前月差▲2.2千人）、化学、プラスチック・ゴム製品、繊維、木材、一次金属。

建設業は例年よりも良好な天候等によって前月差+5千人と増加に転じた。住宅関連は、需要の低迷を背景に同▲5.8千人と43ヶ月連続の減少となった。非住宅関連は同+5.5千人と下げ止まっているが、低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返しながら、底這いの状態にある。

サービス業では、小売業や狭義のサービス業が増加ペースを加速したうえ、政府部門での減少幅の大幅縮小によって、全体で前月差+146千人と増加に転じた。輸送・倉庫は景気回復による荷動きや観光の増加も、航空業界でのコスト削減等により前月差▲0.1千人と一進一退の状況持続。金融部門では、減少傾向にあった保険が増加に転じ金融・保険が前月差+2.6千人（商業銀行同+4.3千人、証券等同▲3.0千人、保険同+1.4千人）と拡大したが、不動産・リースが前月差▲3.1千人と減少に転じたため、全体でも同▲1.0千人と減少した。

一方、小売業は、消費の緩やかな拡大やホリデーシーズン商品の前倒し販売を受け、前月差+27.9千人増加した。増加したのは、販売が増加している自動車・部品ディーラー、衣料品店、臨時出店などの増加に伴いその他小売、携帯端末などの販売が好調な家電販売店、株高の恩恵を受け易い百貨店など一般小売。

狭義のサービス業は、前月差+118千人（前月同+86千人）と加速した。余暇関連が同▲26.0と減少したものの、飲食サービスが同+24.4千人、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+24.1千人、人材派遣が同+34.9千人増加し、教育サービス、コンピューターエンジニアリングも拡大した。政府部門は、国勢調査関連の臨時雇用が前月差▲5千人と減少幅を大幅に縮小したことによって、全体で同▲8千人と小幅減少にとどまった。連邦政府は、国勢調査関連の臨時雇用の減少幅縮小により同▲1.0千人と減少ペースを鈍化した。州・地方政府も教員が増加に転じたことにより同▲7.0千人と減少幅を縮小した。